1 ダッシュボー	ド(戦略政策情報推進本部ICT推進部)	区分	情報システム	運用開始	令和	2 年度
システム概要	・保有するデータを効果的に可視化するツール「クロックを対象をできます。	ダッシ	/ュボード」を棹	<b>嘴築し、業</b>	美務デー	タ分析
課題・問題点	・状況変化のスピードが非常に速い現在、都や民間し、迅速・適格な判断(EBPM)に基づき、3					
見積概要	・ダッシュボードを庁内に試行導入するため、庁民業に係る情報の集計・分析、施策立案での活用、成、コンテンツのアクセス制御機能等を実装する	視覚	化されたレポー	- ト作	拡充 移了 2年	見直し再構築その他
(局評価)	【令和2年度見積事項】 BIソフトウェアのライセンス料、庁内ネット! ジ整備経費、画面フォーマット開発経費、データ 修経費等				15	4, 600 千円 <b>E予算額</b> - 千円
I C T 推進部 評 価	・BIソフトウェアのライセンス料、データ入力ドのユーザー数や利用形態の想定に基づき使用料当である。 ・その他、ネットワーク構築経費、画面の開発経費公開画面数や入力画面数及び機能要件に基づきれる。	料等か 費等に	が積算されており は、いずれも具体	)、妥 *的な <b>-</b>		見直し 再構築 その他 <b>医所要額</b> 4,600 千円
財 務 局 評 価	・上記評価に同じ。					月直し 再構築 その他 を予算額 4,600 千円
.,	した帳票のデータ化モデル事業 服推進本部ICT推進部)	区分	その他ICT	運用開始	令和	2 年度

	した帳票のデータ化モデル事業 服推進本部 I C T 推進部) 区分 その他 I C T 運用開発	<b>冶</b> 令和 2	年度
事業の概要	・汎用的・効率的に処理が可能なRPA等を活用し、都が既に所有する膨大な 票を利用可能なデータとし、シームレスにこれまでのデータ資産の有効活用 年度は、インフラや施設等の点検データをデータ化する実証実験を行う。		
課題・問題点	・各局各事業でデータを活用し、EBPMに基づいた施策を展開していくため 政データや民間データをICTを活用して分析していくことが必要となるが 断の元となる各局事業の電子データ化(資産化)は進んでおらず、特にイン ては、情報の多くは紙ベースのまま蓄積されている。そのため、各局の「デ 積」「分析・予測」が促進されずデータを活用できていない。	、その分 フラ関連	析・判 におい
見積概要(局評価)	・インフラや施設等の紙媒体で保管されている点検データなどをAI-OCR技術を用いて電子化し、その他異なるフォーマットで保管されている図面等のデータと合わせ各局での物件管理・予防保全等に活用できる形式にRPAにより加工する実証実験実施に係る経費を計上する。・本事業で加工したデータに基づき、効率的かつ計画的なインフラ等の予防保全につなげていく。 【令和2年度見積事項】 帳票取り込み機器レンタル・ライセンス使用料、帳票取り込み作業委託経費、既存システムへのデータ連携作業経費、帳票カスタマイズ経費等	50	見直し 再構築 その他 : 見積額 ), 001 千円 - 千円
I C T推進部評価	・データの活用は、都が実現に向けて検討しているSociety5.0の流れに沿うものであり、官民をあげて進めていくべき視点である。 ・データ活用のためには、そのデータ化は必須であり、関連したデータを重ね合わせた分析を可能とするために、各局事業のデータ化の取組を進めていくことが重要である。 ・AI-OCRは、データ化元の帳票等の内容によって変換精度が異なるため、その活用には様々なパターンでの検証が必要である。		・実現性 の評価 見直し 再構築 その他
財務局評価	・ICTの活用により、費用対効果の向上や行政サービスの質の一層の向上 が見込まれることから見積額のとおり計上する。		見直し 再構築 その他 ・ <b>予算額</b> ), 001 千円

	ボット総合窓口サービス W推進本部ICT推進部)	区分	その他ICT	運用開始	令和 2	年度
事業の概要	・現在複数部局で独自に展開しているチャットボ め、チャットボットの入り口を一本化するチャ					図るた
課題・問題点	<ul><li>・一部の局事業でチャットボットを公開している 増加していくことが想定され、その際に個別の ると利用者の利便性が損なわれる可能性がある サービスを向上させる必要がある。</li></ul>	チャッ	トボットが独立	こしてサー	ビスを抗	是供す
見積概要			目的の 事築す -	拡充 移管 終了 2年度	見直し再構築その他見積額	
(局評価)	及び運用経費の削減を図る。 【令和2年度見積事項】 総合窓ロチャットボット基盤構築経費、AIチ 料、運用管理経費等				66 元年度	, 098 千円 <mark>予算額</mark> - 千円
1.0.工性准如	・AIチャットボットは、24時間利用者の質問にサービスの充実には有効なツールである。 ・一方、様々な事業で活用が進むと、その利用者な原則内容に合われて東京に選択する。	は、複数	数のチャットオ	<b>ボット</b>	実効性・実現性からの評価	
評 価	<b>I C T 推進部</b> を質問内容に合わせて事前に選択する必要が生じるため、利便性を損なう ことになる。それらを解決し、都民サービスの品質を確保するためにも、 総合的な窓口となる A I チャットボット総合基盤の構築は必要である。 ・また、そこで得られた問合せ内容など詳細なログデータを継続して分析し ていくことで、都民ニーズの把握、業務への反映などが期待される。	5.	拡大 充実 移管 終了	見直し再構築		
財務局評価	・ICTの活用により、費用対効果の向上や行政が見ばされることがより、		スの質の一層の	向上	拡大 充実 移管 終了	見直し 再構築 その他
	が見込まれることから見積額のとおり計上する	0			<b>2年度</b> 66	<mark>予算額</mark> , 098 千円
4 情報システム基盤(戦略政策情報推進本部ICT推進部) 区分 情報システム 運用開始平成 10 年度						

4 情報システム	基盤(戦略政策情報推進本部   CT推進部)	区分 情報システム	運用開始 平成 10 年度
システム概要	・全庁職員の業務遂行を強力に支援することを目的 (TAIMS)、内部認証システム、データ通信 報システム基盤と位置付け、一体的な運用・再構	言ネットワーク及び中	
課題・問題点	・令和元年度には、国が求める新たなセキュリティ TAIMS端末仮想化を含む基盤更改を実施。情 運用されており、一層の安定稼動が求められる。 ・東京2020大会期間前及び期間中にサイバー攻撃の ・次々期(第3世代)情報システム基盤再構築に向	情報システム基盤上は ○増加が予想される。	多くの業務システムが
見積概要 (局評価)	・国が求める自治体情報セキュリティ強靭性向上でした端末仮想化等の新たな仕組みを含む、情報シシステム運用経費を計上する。 ・東京2020大会に伴うセキュリティインシデントネ・次々期(第3世代)情報システム基盤の検討に係 【令和2年度見積事項】 基盤更改後の次期システム運用経費、東京2020大化関連経費、次々期(第3世代)情報システム運	ンステム基盤を構成す 対応強化経費を計上するる経費を計上する。 な会に伴うセキュリテ	る各 移管 終了 その他 る。 2年度見積額 10,710,611 千円 イ強 元年度予算額
I C T 推進部 評 価	・新たな情報システム基盤の運用経費については、 を要する。 ・機器賃借経費については、新規賃借予定の部分に ・東京2020大会に向けた経費、次々期基盤の検討に 費については、必要な作業内容を具体的に特定し ある。	ニー部見直しを要する こ関する経費等その他	移管 その他 終了
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 売実 移管 終了 その他 2年度予算額 10,140,166千円

	福号制度の共通基盤整備 服推進本部 I C T推進部)	<mark>始</mark> 平成 26 年度			
システム概要	・行政の効率性向上、国民の利便性向上、給付や負担の公正性確保等を目的と ・番号法に基づいて情報照会を受けた場合に、特定個人情報を提供する法定義 め、社会保障・税番号制度の都における共通基盤(宛名システム)の整備と	務を果たすた			
課題・問題点	・特定個人情報を扱うための安全性確保と対策状況の定期的見直しが必須であ ・平成29年度の本番運用開始後も制度の拡大が継続しており、事務の追加や連 目に係る仕様変更等が国等から定期的に示されている。宛名システムにおい 変更に適時適切に対応することが必要である。 ・令和2年度においては、機器の更新を適切に行う必要がある。	携するデータ項			
見積概要 (局評価)	<ul> <li>・宛名システムの運用に係る経費を計上する。</li> <li>・事務の追加や仕様変更等に対応するため、宛名システムの設定変更等に要する経費を計上する。</li> <li>・現行及び新機器賃借料並びに機器更新に伴うデータ移行等に要する経費を計上する。</li> <li>・自治体中間サーバーの運用及び更新を行う地方公共団体情報システム機構への負担金(交付金)を計上する。</li> <li>【令和2年度見積事項】</li> <li>運用経費、設定変更経費、機器賃借料、移行経費、負担金等</li> </ul>	拡大 売実 移管 終了 その他 2年度見積額 274,885千円 元年度予算額 275,785千円			
I C T推進部 評 価	<ul><li>・宛名システムの運用経費及び現行機器の賃借料については、実績に基づき 積算されており、妥当である。</li><li>・機器更新に伴う作業費用及び新機器の賃借費用については、一部見直しを 要する。</li><li>・地方公共団体情報システム機構への負担金については、最新の情報に基づ いて負担額を見直す必要がある。</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 その他 2年度所要額 265,569 千円			
財務局評価	・上記評価に同じ。	拡大 売実 移管 終了 <b>2年度予算額</b> 265, 569 千円			
□   「庁内警備(庁内警備の   C   T技術活用に係る実証実験) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					

						5, 505 113
6 庁内警備(庁) (総務局総務	<del></del>	区分	その他ICT		台令和 2	
事業の概要	・ロボット技術は、巡回、立哨、案内業務等の進んでいる。広大な都庁舎では、巡回業務の 影響が大きい。そこで、警備ロボット等の活	警備員へ 用の実証	の負荷が特に力 実験を行い、名	てきく、 各種検証	人手不足 を実施す	による る。
課題・問題点	・都庁舎は、日本有数の高層ビルかつ開かれた 等から大規模な警備を要し、警備業界の人手 的に管理し、かつ負担の平準化を図っていく よる警備の機械化、警備員の能力強化が必要 であり、その活用に当たっては課題を洗い出	不足によ ためには である。	る影響は非常に 、ICT技術を 一方、ロボット	<ul><li>大きい。</li><li>適切に</li><li>技術は</li></ul>	。都庁舎 活用する いまだ開 る必要が	を安定 ことに 発途上 ある。
見積概要(局評価)	・ロボット技術の巡回業務への活用可能性につ 費を計上する。 ・都庁第一、二庁舎の1~3階の閉庁時間帯 ット等を導入した実証実験を実施し、不審物 回可能頻度等を検証する。	(主に夜間	)を対象に警備	青ロボ	50	見直し 再構築 その他 E見積額 D,000 千円 E予算額 - 千円
I C T 推進部 評 価	・警備業界については、今後極度に人員が不足一部業務を代替できる可能性として、ロボッは、警備会社各社による開発が進められ、商・一方、導入する施設に適した警備・警戒を行が必要であり、実際の業務の中で効果を検証・都庁舎は不特定多数の方が日々出入りし、多あり、安定した警備のためにも、新たな技術	ト等を活 にする にする になる になる になる になる になる になる になる にな	用した巡回・題 始まっている。 施設情報入力ペ とが不可欠であ 人員を要するが	点視 お設定 ある。 で		・実現性 の評価 見直し 再構築 その他
財務局評価	・上記評価に加え、必要経費について、内容をた。 ・庁内警備の今後の方向性については、費用を ていく必要がある。					見直し 再構築 その他 を予算額 9,582 千円

<b>7</b> 東京都 e −人	事システム (総務局人事部)	区分	情報システム	運用開始	台平成 18	年度
システム概要	・都職員約47,000人(教員、警視庁職員、東京活育成、配置管理業務等を支援するシステムであ		職員を除く)につ	かいて、ノ	人事考課、	人材
課題・問題点	・各局で行う人事考課、人材育成、配置管理業績に、運用経費の増加を招かないよう、効率的な・現在使用中の機器が令和2年8月にリース期間停止等を避けるため、サーバリプレースを行う	rつ適 引を満	Eにシステムを選 了する予定である	軍用する。	必要がある	る。
見積概要(局評価)	・システム運用体制及び作業内容等、所要の見正する。 ・人事制度改正に係るシステム改修経費を計上す ・サーバリプレースに伴う移行支援経費を計上す 【令和2年度見積事項】 機器賃借経費、運用経費、システム改修経費、	ける。 ける。		:計上	264	見直し 再構築 その他 見積額 , 682 千円 予算額 , 261 千円
I C T 推進部 評 価	・機器賃借経費については、現行経費とおおむれ 仕様書の競争性を担保することで、更なる圧縮 ・移行支援委託については、作業内容はおおむれ 調達仕様書の詳細化過程で引き続き精査が必要 ・本システムは次期再構築を見据え、総務・人事 た検討に着手する必要がある。	宿が必 Q妥当であっ	要である。 だが、積算につい る。	いては		見直し 再構築 その他 <mark>所要額</mark> , 682 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。					見直し 再構築 その他 <mark>予算額</mark> ,682 千円
8 新庶務事務システム(仮称)(総務局人事部) 区分 情報システム 運用開始平成 2 年度						
シュテム概要	・令和2年度から制度施行される会計年度任用駅 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					

8 新庶務事務シ	ステム(仮称)(総務局人事部) 区分 情報システム 運用開発	始平成 2 年度
システム概要	<ul><li>・令和2年度から制度施行される会計年度任用職員の報酬支給等に対応すると 庶務事務システムで電子化対応できていない超勤管理や休業管理、手当申請 の電子化を実現し、内部管理事務の一層の効率化を進めるためのシステムで</li></ul>	などの各種業務
課題・問題点	・会計年度任用職員制度対応及び総務事務改革実現のため、短期間で大規模なする必要がある。 ・システムが業務効率改善に確実に寄与するよう、業務運用を見据えたシステなる。 ・システムの稼働開始に伴い、着実な運用を行う必要がある。	- ,
見積概要(局評価)	<ul> <li>・システム開発に関する経費を計上する。</li> <li>・システムで使用する機器・ソフトの賃借に関する経費を計上する。</li> <li>・システム運用に関する経費を計上する。</li> <li>・人事・給与系システムのあり方検討のための経費を計上する。</li> <li>【令和2年度見積事項】</li> <li>システム開発経費、関連システム改修経費、機器賃借経費、運用経費、人事・給与系システム再構築検討支援経費</li> </ul>	振大 売実 移管 終了 <b>2年度見積額</b> 661, 152 千円 元年度予算額 771, 544 千円
I C T推進部評価	<ul><li>・開発経費及び運用経費ともに、総合評価調達における事業者提案に基づき 積算されており、妥当である。</li><li>・あり方検討の経費については、総務・人事系システムのあり方の具体化 等、対象となる業務・システム群の規模を考慮して増額調整を行った。</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度所要額</b> 698, 152 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。	拡大 売実 移管 終了 名中度予算額 698, 152 千円

9 東京都災害情	報システム(総務局総合防災部)	区分	情報システム	運用開始	台平成	3 年度
システム概要	・東京都災害情報システム(DIS)は、災害からを図るとともに、災害時に都が被害情報等を迅速遂行するためのシステムである。					
課題・問題点	・現在のリース機器の契約期間が令和2年度に満れるシステム要件及び最新のICT技術を踏ま、新システムへの移行を行う。また、より迅速か・害情報や気象情報の収集の効率化に向けて情報し	えた: つ的&	レステムの再構築 雀な災害対策活動	Eに向け <sup>、</sup> かを遂行 <sup>、</sup>	て、実施 するため	記設計、 )、被
見積概要 (局評価)	・システム再構築に向けた実施設計、移行経費を記 ・5段階警戒レベルの導入に伴うDISの表示機能 改修の費用を計上する。 ・その他、システム運用に係る所要の経費を計上す 【令和2年度見積事項】 システム再構築経費、システム改修経費、運用網	能、ラ	データ受信、配信	<b>養能</b>	1, 32 元年原	見直し 再構築 その他 <b>度見積額</b> 22,373 千円 <b>度予算額</b> 36,059 千円
I C T 推進部評価	<ul><li>・システム再構築経費は、上記の課題・問題点に対 国等の災害情報システムの動向も踏まえた要件が 目の経費が計上されている。</li><li>・5段階警戒レベル対応は、現行システムでは令利 が、直近の大規模風水害発生状況に鑑み、都民の ら、改修は妥当である。</li></ul>	定義。 和 2 <sup>左</sup>	こ基づいた再構築 F度のみの運用と	¥2年 :なる		見直し 再構築 その他 <b>度所要額</b> 22,373 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。					見直し 再構築 その他 <b>度予算額</b> 22,373 千円

10 電子調達シス	テム(財務局経理部) 区分 情報システム 運用開始	台平成 1	3 年度
システム概要	・入札情報、資格審査、電子入札、契約事務の各機能からなる調達業務を支援である。平成22年度から公営企業局で運用する同様のシステムと統合した新シスし、25年1月から全面的に新システムへ移行した。		
課題・問題点	・経営事項審査基準の改正や東京都契約制度改正に対応するためのシステム改修	多が必要	である。
見積概要(局評価)	<ul> <li>・調達事務が滞ることがないよう確実で安全な運用を行う。</li> <li>・システムの稼動状況を詳細に監視し、更なる品質向上及び安定稼動に向けてシステム及び運用の改善を行う。</li> <li>・制度改正等に対応させるため、システム改修等の対応を行う。また、公営企業局における制度改正や事務処理変更についても、一次窓口として財務局が対応する。</li> <li>【令和2年度見積事項】</li> <li>制度改正等対応に伴う改修経費、運用経費、機器賃借経費、Webサーバ保守経費、経営事項審査等データ利用料、回線使用料、コアシステム保守料等</li> </ul>	545 元年度	見直 長 再構 その他 5,463 千円 5,463 千円
ICT推進部評価	・制度改正等対応に伴う改修経費については、改修項目が特定され、具体化された改修内容に基づき積算されており妥当である。 ・運用経費については、運用実績に基づき積算されており妥当である。 ・機器賃借経費についても、実績に基づき積算されており妥当である。 ・Webサーバの保守経費については、作業内容や機器構成等について見直しを要する。	拡大 充実 移管 終了 2 年度	3,139 千円 見直し 再構築 その他 所要額 9,592 千円
財務局評価	・上記に同じ。		見直し 再構築 その他 <b>予算額</b> 9,592 千円

11 税務総合支援	システム(主税局税制部)	区分	情報システム	運用開始	平成 1	7 年度
システム概要	・都税について、課税から収入管理・滞納整理ます。 外部機関とのデータ連携を実現するシステムでは		した処理を実理	見するとと	さに、	多くの
課題・問題点	<ul><li>・税制改正、社会保障・税番号利用等に対応するがある。</li><li>・全面稼働から14年が経ち、システム経費の高止するための再構築を行っていく必要がある。</li></ul>					
見積概要(局評価)	・機器の調達をオンサイトアウトソーシング(運 調達)により委託し、当該システムの安定稼働 る。 ・税制改正等対応、納税者サービスの向上に資すの経費を計上する。 ・税務総合支援システムの再構築を見据え、要件だい、必要な機能や規模・経費の精査を行う経費を 【効果】納税者サービスの向上と税務事務の効率を	を 図る るシス 定義 に を 計上	ための経費を記 テム改修を行う 係る支援委託を する。	†上す うため <b>-</b> ご行	7,972	見直し 再構築 その他 <b>E見積額</b> 2,513 千円 <b>E予算額</b> 3,366 千円
I C T推進部 評 価	・システム改善改修委託経費は、内容精査の結果、 ・要件定義支援委託は妥当だが、本件の想定開発 連続性に鑑み、調達までに執行体制等の検討が。 ・維持管理経費についてはおおむね妥当である。	規模、	重要性、作業内	羽容の		見直し 再構築 その他 <b>E所要額</b> 3,649 千円
財 務 局 評 価	・経費については、上記評価に同じ。 ・加えて、要件定義支援委託においては、次期税利 向けて詳細な検討を行い、費用対効果を踏まえる 経費の一層の精査をしていく必要がある。					見直し 再構築 その他 <b>E予算額</b> 3,649 千円
主税局ホームページA   チャットボットサービス (主税局総務部) 区分 その他 I C T 運用開始 令和 2 年度						

12 主税局ホーム (主税局総務	ページAIチャットボットサービス 部) 区分 その他ICT 運用開加	台令和 2 年度
事業の概要	・税務に係る問合せについて、主税局のホームページにAIチャットボットサー ることにより、お客様サービスの向上を図る。	ービスを導入す
課題・問題点	・ICT活用による社会変革を進める機運が高まるなか、「24時間365日税務相ほしい」という納税者ニーズの実現が求められている。 ・お客様が難解な税の専門用語を用いることなく、また、膨大なコンテンツをジから必要なページを探し出すことなく、手軽に税務に関して問い合わせるるサービスを提供する必要がある。	含むホームペー
見積概要(局評価)	・ホームページ上で $AI$ チャットボットサービスを提供するための経費を計上する。 ・一般的な問合せのニーズをチャットボットに分任することで、右表のとおり削減効果が見込まれる。また、職員が高度な専門知識を要する業務に専念でき、更なるお客様サービスの向上につなげることが可能になる。・さらに、問合せ内容を全件ログデータとして記録し、分析することで、納税者のニーズ把握・税務行政へのフィードバックが可能になる。	拡大 充実 移管 終了 2年度見積額 11,326千円 元年度予算額 9,949千円
I C T 推進部評価	・AIチャットボットは、24時間利用者の質問に答えることができ、都民の利便性を高めることができるツールであり、税務という専門分野においても、AIによる学習を深めていくことで、精度の高い回答が期待できる。・サービスの品質を高めていくには、都民の問合せ内容など詳細なログデータを継続して分析していくことで、都民ニーズに応えた業務改善などに活用していくことも想定される。	実効性・実現性からの評価       拡大     見直し再構築       移管終了     その他
財務局評価	<ul><li>・システムの運用経費については、必要な機能に基づいて積算されており、 妥当である。</li><li>・また、AIチャットボットの導入により、人件費・委託費の削減効果が見 込まれ、それに基づき、関連事業の経費を削減したが、引き続き見込まれ る削減効果を適切に反映させ、事業費の削減を図っていく必要がある。</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 名年度予算額 11,326 千円

13 都営住宅管理	総合システム(住宅政策本部都営住宅経営部) 区分 情報システム 運用開発	<mark>台</mark> 平成 14 年度
システム概要	・都営住宅等への入居申込から退去まで、一連の情報を登録し、居住者管理、 理、使用料滞納管理、駐車場管理等のデータ抽出及びアウトプット等を自動 な居住者管理を提供するためのシステムである。	
課題・問題点	・入居希望者の補欠者情報の管理を可能とし、募集事務の効率化を図るため、する必要がある。	システムを改修
見積概要 (局評価)	<ul> <li>・補欠順位表示対応のシステム改修や運用テストなど都営住宅の管理運営に必要となる所要の費用を計上する。</li> <li>・その他、システム運用に係る所要の経費を計上する。</li> <li>【令和2年度見積事項】</li> <li>運用経費、機器貸借経費、システム改修経費等</li> </ul>	拡大 充実 移管 終了 2年度見積額 294,112 千円 元年度予算額 315,860 千円
I C T 推進部 評 価	<ul><li>・運用経費については、契約実績に基づき積算されており、妥当である。</li><li>・改修経費については、改修内容を具体化した上で積算されており、妥当である。</li><li>・その他の経費についても、作業内容や消費税増税の影響等が適切に積算されており妥当である。</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度所要額</b> 294, 112 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度予算額</b> 294, 112 千円
1/ 東京報道沙人	林情報バンクシステム(海外保健局生活海外部) 区分 情報システム 運用問題	公平成 20 年度

14 東京都福祉人	材情報バンクシステム(福祉保健局生活福祉部) 区分 情報システム 運用開	<mark>台</mark> 平成 29	年度
システム概要	・福祉人材の確保を総合的に推進するため、求職者や離職者等にライフステー 的な情報発信を行うシステムである。	ジに応じ7	を効果
課題・問題点	・増大する福祉ニーズに対応するため、福祉事業者の職員募集や職場環境等に修・イベント等の情報を発信し、福祉人材の確保・育成・定着を支援してい・福祉事業者や福祉職場に関心のある方の登録を促すとともに、利用者の意見より使いやすいシステムとなるように必要に応じた改修を行う必要がある。	る。	
見積概要(局評価)	<ul> <li>・本システムでは、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業所」に関する情報を公表しているが、令和2年度から更新手続きが開始されるため、職場宣言の更新に係る表示の変更等に必要な改修を行う。</li> <li>・その他、法改正等に伴い必要な改修経費を計上する。</li> <li>【令和2年度見積事項】 運用経費、システム改修経費等</li> </ul>	55 元年度	見直 再構築 その他 見積額 ,415 千円 予算額 ,875 千円
I C T推進部 評 価	<ul><li>・職場宣言の更新に伴う改修については、必要性は認められるが、作業内容の具体化が必要である。</li><li>・法改正等に伴う改修については、作業内容について見直しが必要である。</li></ul>	充実 移管 終了 <b>2年度</b>	見直し 再構築 その他 所要額 ,811 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。	- 1 12	見直し 再構築 その他 予算額 ,811 千円

・本システムは児童情報を管理する <b>システム概要</b> 徴収システム」、里親情報を管理 「アセスメントシステム」から構	する「里親情報ミ 成され、児童相認	ンステム」、援助決	定定の判断	支援を行	
	トッロネックは)			である。	1 /
・本システムは、児童相談所が対応 ことによって、児童相談所の事務 対応件数の増加による業務量の増 置に伴う新たな情報共有の仕組み び区市町村間における情報共有化	の効率化や適正個大、里親登録制度 の必要性に対応す	化に大きく貢献して 度等の改正、また、 するため、より一層	ている。一 特別区の 骨の事務の	方、児童 児童相認 効率化や	置虐待 炎所設 冷都及
・システム稼働以降、法改正や事務適切に行いながら、児童相談所のたところである。	業務運営を効率的	的かつ適切に実施し	てき	拡大 充実 移管 終了	見直し再構築をの他
(局評価) 現するとともに、制度改正、特別 り巻く社会環境の変化に適切に対 【令和2年度見積事項】			fを取 🗖	2 年度見積額 198, 019 千円 元年度予算額	
運用経費、制度改正対応経費、情	報共有システム <i>0</i>	の構築経費等		151,	, 264 千円
・制度改正対応経費については、作要である。	業の効率化を図る	ることとし、見直し	が必	拡大 充実	見直し再構築
ICT推進部 ●・情報共有に係る対応経費について	・情報共有に係る対応経費については、作業内容の変更が生じる可能性があることから、更なる精査が必要である。また、本システムが所持する情報			移管 終了	その他
***********************************	ュリティリスクを	を十分に考慮しつつ		2年度	
	<b>上の</b> の必安がめる	ച∘		拡大	, 280 千円
				充実 移管 終了	再構築 その他
				2年度予算額	
				157,	, 280 千円
16 電子カルテシステム等(病院経営本部サービス推進部	(3)	分 情報システム	運用開始	平成 15	年度

16 電子カルテシ	ステム等(病院経営本部サービス推進部)	区分 情報システム	運用開始平成 15 年度
システム概要	・診療情報等を電子データとして編集・管理する。 (患者受付、入院管理、診療会計、収納、保険調 ムである。		
課題・問題点	・開発した第三世代電子カルテシステムについて、 ある。 ・大塚病院大規模改修工事の進捗に合わせ、システ		
見積概要 (局評価)	・第三世代電子カルテシステムの駒込病院への導力 費、遠隔地データセンターの利用料及び通信回線 ・現行(第二世代)及び第三世代電子カルテシステ 用経費、システム改修経費等を計上する。 ・大塚病院大規模改修工事に対応するためのネッ 移設経費、機器リース経費を計上する。	線費用を計上する。 テムの機器リース経費	終了 (その他) ※了 2年度見積額
I C T 推進部 評 価	・運用経費については、実績に基づき積算されては ・システム改修経費については、一部作業内容の!		拡大 充実 移管 終了 その他 2 年度所要額 3,433,281 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。		拡大 充実 移管 終了 2 年度予算額 3,433,281 千円

17 ビッグデータ (産業労働局	慨元 <b>部</b> /	<mark>台</mark> 平成 29 年度
事業の概要	・GPSやSNS等のデータから、訪都外国人旅行者の行動の特徴や消費動向収集・分析を行い、情報発信することで、観光関連事業者のビジネスチャンがる。	
課題・問題点	・観光関連事業者の「稼ぐ力」を向上させるためには、ビッグデータを用いて 行者の季節や経年による行動の変化や消費動向等の分析を行い、その分析結 わかりやすく提示する必要がある。	
見積概要(局評価)	<ul> <li>・訪都外国人旅行者の観光行動について、季節や経年による変化等を把握するためデータ取得量を増やすとともに、旅行者の消費動向を業種別に分析することで、観光関連事業者に詳細な情報を提供する。</li> <li>・また、観光関連事業者に対する研修会の開催を年1回から業種毎に年3回に拡充し、更なる分析結果の活用促進を図る。</li> </ul>	拡大 充実 移管 終了 2年度見積額 80,000 千円 元年度予算額 50,236 千円
I C T 推進部評価	・観光分野におけるデータ活用は、Society5.0の流れに沿うものであり、観光関連事業者の「稼ぐ力」の向上に寄与する。 ・旅行者の関心は、その時のイベントなど季節・時期などによっても変わることが想定され、また、年度によって傾向が変わってくることも考えられる。	実効性・実現性からの評価
ат іш	・状況を確実に把握するだけでなく、過去の動向から予測してその精度を高めていくには、観光関連事業の業種に応じたデータの収集と分析、分析結果を活用したアクションにつなげていくことが重要である。	拡大 充実     見直し 再構築       移管 終了     その他
財務局評価	・ICTを活用してより詳細なデータを収集・分析・発信する取組は、都の 今後の観光施策の発展に寄与するとともに、観光関連事業者のビジネス	拡大 充実 移管 終了 表面し 再構築 その他
	チャンス拡大にもつながるなど必要性が認められることから、見積額のと おり計上する。	2年度予算額 80,000 千円
18 地盤情報シス	テム(建設局土木技術支援・人材育成センター) 区分 情報システム 運用開始	出昭和 61 年度

10 45			\	1-1-		1814 BT 5- 04	
18   地盤情報シス	、テム(建設局土木技術支持 	<b>漫・人材育成センター)</b> 	区分	情報シス <sup>-</sup>	テム 連用	開始昭和 61	年度
システム概要	・地盤に関する情報をし、検索・表示・図	収集・データベース化 化・解析・情報提供ま					
課題・問題点	・また、比較的大規模 ・同時期に更新予定の	理できない問題がある なシステム構成である	。 ため、多額 ムについて	頁の運用管理 て、現在は1	理経費が必 単独システ、	要となってV ムとして実装	いる。
	<ul><li>更新する地盤情報</li></ul>	て、ハードウェア機器 成の改修のための経費 〈更新システム開発・運用と現行システ	を計上する	5.	頁目の改修 (単位:チ円)	拡大 充実 移管 終了	見直し再構築
見積概要	システムの一機能	区分	更新システム	現行システム	差引	2年度	見積額
(局評価)	として液状化予測	令和2年度 システム開発費	30,500	-	30,500	75.	312 千円
	支援機能を開発す る。	令和2年度 機器リース	2,500	-	2,500	元年度-	文 笛 姑
	.00	令和3年度~令和12年度運用費用	57,000	97,000	△40,000		
		令和12年度までの累計コスト	90,000	97,000	Δ7,000		254 千円
	, , <del></del> <del></del>	V = 14 28 = 1		→1. l.bra beber t		拡大	見直し再構築
I C T 推進部 評 価		て精査が行われており	、妥当であ	<b>ある</b> 。		移管終了	その他
	・機能開発費用については、必要な作業内容を具体的に特定して積算されて おり妥当である。						听要額
	, , , , , , , , , ,					75,	312 千円
						拡大充実	見直し
財務局評価	  ・上記評価に同じ <mark>。</mark>					移管終了	その他
						2年度-	予算額
						75,	312 千円

19 道路カメラ公	開システム(建設局道路管理部) 区分 情報システム 運用開発	始令和 2 年度	度	
システム概要	・道路管理者として利用している山岳道路の画像情報等を、一般公開するシス	テムである。		
課題・問題点	・山岳道路での雪害及び斜面災害を監視するためにカメラや雨量計等を設置しては映像等の情報を公開していないため、道路利用者から路面状況の問い合用者が必要とするタイミングで道路状況を把握できるよう監視カメラの映像要がある。	わせがある。利	1]	
見積概要(局評価)	・都民サービスと交通安全の向上を図るために、山岳道路路面状況の映像等を道路利用者に公開するシステムの開発を行う。 ・令和元年度に、新規のWebサーバと既存の静止画サーバとの整合性を確認し、公開仕様を決定する。令和2年度に、仕様に基づく道路カメラ公開システムの設計・開発経費として、静止画サーバ、ネットワーク機器、クラウドサービスの調達・設定のための費用を計上する。	拡大 充実 移管 終了 2年度見積額 6,600 = 元年度予算額	築 他 頂 千円	
I C T推進部 評 価	・設計・開発経費について、必要性は認められるが、作業内容の具体化が必要である。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度所要額</b> 6,600 =	<b>換</b> )他 項	
財 務 局 評 価	・設計・開発経費について、必要性が認められるため、見積額のとおり計上する。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度予算額</b> 6,600 =	<b>換</b> )他 項	
20 道路空間の三	20 道路空間の三次元計測(建設局道路管理部)       区分       その他ICT       運用開始       令和 4 年度			

20 道路空間の三	<b>次元計測(建設局道路管理部</b>	台令和 4 年度
事業の概要	・車載型写真レーザ測量システムによるレーザ測量及び全方位カメラ撮影を行 三次元計測を実施する。併せて計測データの利用環境を構築することで、道 を推進する。	
課題・問題点	<ul><li>・道路整備延長が毎年増加するなか、日常の道路管理・補修も複雑化しており度化・効率化が重要である。</li><li>・これまで道路状況を確認する際には、地図や現場写真、台帳、インターネッ用いながら情報収集や整理を行っており時間を要していた。</li></ul>	
見積概要 (局評価)	<ul> <li>・カメラ画像データとレーザー点群データの三次元道路情報を取得し、全方位画像だけでなく、距離計測が可能なバーチャルな道路空間を作成し、道路管理の高度化・効率化を行う。</li> <li>・また、既存の各種台帳や構造物の点検結果とも連携した一元的な道路情報インフラを整備することで、更なる高度化・効率化を実現する。</li> <li>・上記効果の実現に向け、車載型写真レーザ測量システムによる三次元計測試行費用及び三次元データの利用システムの検討費用を計上する。</li> </ul>	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度見積額</b> 50,000 千円 元年度予算額 60,000 千円
I C T 推進部 評 価	・i-Constraction等、団体間でのデータ相互活用が進展する中、この連携データについて3Dデータの授受が主流になることが想定される。 ・日々の道路点検業務の中で最新状態(劣化、補修等により生じる継続的な状況変化を含む)とともに3D情報を取得できる効率的な仕組みである。 ・これらのデータを既存のデータと合わせて管理・分析していくことで、より高度で効率的な維持管理につながるだけでなく、バーチャル空間データとしての活用も期待される。	実効性・実現性 からの評価 拡大 充実 見直し 再構築 移管 終了
財務局評価	・車載型写真レーザ測量システムの活用により、維持管理の高度化・効率化につながるとともに、既存の各種台帳等と連携することで更なる高度化・効率化を期待できることから、見積額のとおり計上する。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度予算額</b> 50,000 千円

21 東京港地質テ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	始平成 2 年度
システム概要	・本システムは、主に計画策定及び設計業務の精度向上と業務効率化を図るこて、当局が所有する地質データを収録し、体系的に保存、検索・表示・印刷テムである。	
課題・問題点	・現行の機能では、システムネットワークがインターネットと分離している状システム利用の際に、各職員の個人端末にシステムをインストールする必要電子納品にも未対応であることから、柔軟なユーザー利用や収録情報の更新	があり、CALS
見積概要 (局評価)	・本システムに関する経費として、システムの利用及び情報更新に必要なインストール等の煩雑な作業を省くため、システムのWeb化や電子納品等に対応するための「システム維持管理(システム改修他)」、サーバー等の機器をリースするための「機器の賃貸借(地質DB用サーバー賃貸借)」を計上する。 ・本システム運用環境の変化に伴い、不具合等を検証するための運用テストを行う。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度見積額</b> 28,653 千円
	で 「令和2年度見積事項】 システム改修経費、維持管理経費、機器賃貸借経費	元年度予算額 11,348 千円
I C T 推進部 評 価	<ul><li>・システム改修経費については、必要な作業内容を具体的に特定して積算されており妥当である。</li><li>・維持管理経費及び機器賃貸借経費については、実績に基づき積算されており妥当である。</li></ul>	拡大 克実 移管 終了 その他 2年度所要額 28,653 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度予算額</b> 28,653 千円
22 喜潮防災総会	・情報システム (港湾局港湾整備部) 区分 情報システム 運用開	始令和 2 年度

22 高潮防災総合	情報システム (港湾局港湾整備部) 区分 情報システム 運用開	始令和 2 年度
システム概要	<ul><li>・平成27年7月の水防法の改正に伴い、現在、高潮特別警戒水位の設定を進め水位観測情報等、高潮防災に資する情報の収集及び発信、高潮特別警戒水位高潮氾濫危険情報等の関係区、報道機関、都民への周知を行うためのシステ</li></ul>	に到達した際の
課題・問題点	<ul><li>・改正法では、設定した高潮特別警戒水位に基づいて、高潮氾濫危険情報を即へ周知する必要があるが、現状では潮位などの情報や高潮氾濫危険情報を周築されていない。</li><li>・都民の円滑な避難を確保するため、幅広い方々への情報提供が必要である。</li></ul>	
見積概要(局評価)	<ul> <li>・東京港内の水位観測情報等の収集、観測データの格納、補正等を行う「内部処理機能」を構築する。</li> <li>・高潮特別警戒水位に到達した際にシステム端末へポップアップ通知及び高潮氾濫危険情報発令の承認要求、関係機関への通知文の自動配信等を行う「高潮水位発表機能」及び「緊急情報発信機能」を構築する。</li> <li>・また、港湾局が所管する水門等で観測された水位、気象情報、高潮防災教育情報等を今回構築するホームページを通じて配信を行う。</li> <li>・上記機能を充足するシステムを開発するため、開発・導入経費を計上する。</li> </ul>	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度見積額</b> 55,055 千円 元年度予算額 - 千円
I C T推進部 評 価	・開発・導入経費について、必要性は認められるが、作業内容の具体化が必 要である。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度所要額</b> 55,055 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。	拡大 充実 移管 終了 その他 2年度予算額 55,055 千円

23 東京都財務会	計システム(会計管理局管理部) 区分 情報システム 運用開加	出平成 18 年度
システム概要	・予算計数情報システム等との連携により、予算の執行管理や納入通知書の発に、複式情報を自動的に蓄積して財務諸表を作成するなど、会計情報を一元日執行及び決算調整事務を支援するシステムである。	
課題・問題点	・OSの変更が必要で大改修となるシステム更新(令和6年度)の準備を滞りある。 ・事業別財務諸表の作成を支援する機能を追加する必要がある。	なく行う必要が
見積概要	・システム更新を確実に実施するための費用を計上するとともに、現行システムの安全性・信頼性を引き続き確保するために必要な運用等に係る所要 経費を計上する。	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度見積額</b>
(局評価)	【令和2年度見積事項】 システム更新経費、仕様改善経費(事業別財務諸表作成支援等)、業務運 用経費、データセンタ運用経費、業務運用場所移転経費等	689, 435 千円 元年度予算額 810, 911 千円
I C T推進部 評 価	<ul><li>・システム運用経費については、更新後の新システムの運用に必要な作業を特定した上で積算されており妥当である。</li><li>・仕様改善経費のうち、事業別財務諸表作成のための経費については、既存資産の活用等実現方法の見直しを行う必要がある。</li><li>・その他の経費については、必要な機器・作業を特定した上で積算されてお</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 <b>その他</b> <b>2年度所要額</b>
	り妥当である。	652, 707 千円 拡大 <u>見直</u> し
財務局評価	<ul><li>上記評価に同じ。</li></ul>	充実     再構築       移管     その他       終了     その他
		2年度予算額 652,707 千円
11		<u> </u>

24   I С Т活用型	監査の推進(監査事務局)	区分	その他ICT	運用開始	令和 2	年度
事業の概要	・ICTを活用し、大量データを分析することに 財務、契約等に関する全てのデータを自動でチー ・AIによる自動分析により、単純ミス等を網羅	エツク	ケ可能にする。			
課題・問題点	・現状の監査においては、各局から提出される大 監査実施者及び監査対象局双方において負担が ・膨大な案件の中から監査対象を抽出しており、	大きし	,	., ,	が要があ	ob.
見積概要(局評価)	・令和元年度に実施するICT監査の導入可能性度においてはICT監査の実施に必要な、支援に必要な経費を計上する。 ・また、ICT監査専用ソフト等を活用するため、計上する。 【効果】 ・抽出型監査から全件型監査へ移行することで、「AI活用により不適正・不適切な事務が自動検済性・有効性・効率性のチェックに人的資源を	委託、研修監査と	ハードウェア整 多等の人材育成紹 の網羅性が向上す れることで、事業	を備等 登費を つる。	元年度	080 千円
ICT推進部 評 価	<ul><li>・大量のデータを分析するにあたり、AIなどのめて有効であり、AIによる自動分析を活用しるものである。</li><li>・分析精度の向上には、より多くの学習データがして進めていくことが重要である。</li></ul>	た働き	き方の改善にも寄	デ与す (	実効性・ からの 拡充 大実 管 終了	
財務局評価	・支援委託、ハードウェア整備については、必要 積算されており、妥当である。 ・支援委託、人材育成経費については、ICT監 つ、毎年度経費を精査していく必要がある。				拡大 充実 移了 2年度 <sup>3</sup> 15,	見直し 再構築 その他 <mark>予算額</mark> 080 千円

25 都立学校 I C	Tネットワークシステム(教育庁総務部)	区分	情報システム	運用開始	平成 21	年度
システム概要	・学校における情報通信技術の活用を推進するためとともに、ICT機器を配備することを目的とを平成21年度に構築し、27年度に再構築を実施	して、	都立学校ICT	DLAN環 Γネットワ	環境を整 <i>値</i> フークシン	備する ステム
課題・問題点	・令和2年度に、現行システムのサーバ等の基盤! る必要がある。 ・国の指針として、今後生徒が一人一台の端末を り、この対応のため、無線LAN環境を整備し、 用)を促進する必要がある。	利用し	た授業の実施、	拡大がす	さめられ <sup>っ</sup> CT機割	てお 器の活
見積概要(局評価)	<ul><li>・現行システムの運用経費については、実績を踏 経費を計上する。</li><li>・システムの基盤更改に関する必要な経費を計上</li></ul>		「精査を行い、原	所要の		見直し再構築その他見積額
	・無線LAN環境整備に必要なシステム経費を計上する。				2,626,709 千円 元年度予算額 1,950,384 千円	
I C T推進部 評 価	・現行システムの運用経費については、実績に基める。 ・システムの基盤更改に関する必要な経費についが、作業内容の具体化が必要である。 ・無線LAN環境整備に必要なシステム経費につい	ては、	必要性が認め	うれる	拡大 充 移管 終了 2 年度	見直し再構築 その他  「一一の一一の一一の一一の一一の一一の一一の一一の一一の一一の一一の一一の一一の
	るが、設置場所数等について見直しが必要である。		, ~ A A 15 PUV	7 7		, 237 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。			(	拡大 充実 移管 終了	見直し再構築
						<mark>予算額</mark> , 237 千円
26 外部専門家管	理システム(教育庁都立学校教育部)	区分	情報システム	運用開始	令和 元	: 年度
26 外部専門家管システム概要	理システム(教育庁都立学校教育部) ・都立特別支援学校における外部専門家の管理に信等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導	「 系る事 援を行	事務(人材情報管 うことを目的 &	<b>」</b> 管理、報償	賞費等のう	支払
	・都立特別支援学校における外部専門家の管理に 等)について、職員室及び経営企画室の業務支持	<ul><li>■ 系</li><li>■ 系</li><li>● 表</li><li>● ま</li><li>● ま<th>事務(人材情報管 うことを目的と いる。 多処理システムな ら与システムの 必要があるため、 会計年度任用耶</th><th>「 ・</th><th>賞費等の5 AIMS していない も担が大き</th><th>支払 Sネッ い。 月の報 きい。</th></li></ul>	事務(人材情報管 うことを目的と いる。 多処理システムな ら与システムの 必要があるため、 会計年度任用耶	「 ・	賞費等の5 AIMS していない も担が大き	支払 Sネッ い。 月の報 きい。
システム概要	<ul> <li>・都立特別支援学校における外部専門家の管理に任等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導送を非常勤看護師の管理に係る事務については、専り・非常勤看護師は特別職非常勤職員のため教職員が耐支給事務は、財務会計システムにより各校ででも非常勤看護師数の増加や会計年度任用職員への利力を計算を表する事務処理の発生により、令和2年度以降も事な効率化に資することで、学校の負担軽減を図り、</li> <li>・非常勤看護師等の管理に係る事務を新たにシステムな効率化に資することで、学校の負担軽減を図り、</li> <li>・非常勤看護師等の管理に係る事務を新たにシステムを対象率化に資することで、学校の負担軽減を図り、</li> </ul>	<ul><li>■ 係援入 用人行移事 テるるをし 事事う行務 ムと 化と</li></ul>	野務(人材情報である。 一般を 一般を 一般を 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の 一般の	「 理せし 導象学員れ 大事等 は 大事等 である。 「 になるのでのである。」 には になるのでのである。 には には になるのでのである。 には になるのでのである。 には になるのでのである。 には になるできまする。 になるできまするできまする。 になるできまするできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 になるできまする。 ・ になるできまする。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	賞書 A I M S に の 担 か の 担 か 会 力 は か 会 力 社 充 と を を を を を を を を を を を を を を を を を を	支S ハ月き半 見再 の 額 見積 個
システム概要 課題・問題点 見 積 概 要	<ul> <li>・都立特別支援学校における外部専門家の管理に任等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導送を非常勤看護師の管理に係る事務については、専り・非常勤看護師は特別職非常勤職員のため教職員が酬支給事務は、財務会計システムにより各校ででも非常勤看護師数の増加や会計年度任用職員への利力を計算を表する事務の増加を会計年度は開職員への利力をより、令和2年度以降も実施な事務処理の発生により、令和2年度以降も実施の事務処理の発生により、令和2年度以降も実施の事務の管理に係る事務を新たにシステムを対象率化に資することで、学校の負担軽減を図える。</li> </ul>	■ 係援入 用人行移事 テるスーキー テるスーキー ティス 一手手う行務 ムとテムと 一手行て 一般を必要する。	野務(人材情報) では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	<ul><li>(す) は</li><li>(す) は</li></ul>	書書 (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本本) (本	支 払 ス の の いう 見 構 の し 集 の も も も も も も も も も も も も も
システム概要 課題・問題点 見 積 概 要 (局評価)	・都立特別支援学校における外部専門家の管理に任等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導送・非常勤看護師の管理に係る事務については、専門・非常勤看護師は特別職非常勤職員のため教職員が開支給事務は、財務会計システムにより各校でで、非常勤看護師数の増加や会計年度任用職員への利力を事務処理の発生により、令和2年度以降も事な効率化に資することで、学校の負担軽減を図り処理の未然防止につなげるため、当該職種のシー計上する。 ・システムの運用経費については、今後の動向を開きることで、システムの運用経費については、今後の動向を開きることで、かったの動向を開きませている。	■ 係援入 用人行移事 テるス 踏 を 具 事行で 務終必、量 化とよ え 体	野の は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	章と です です です です での での での での での での での での での での	(書) A I N な 毎 大 に の 担 新	支S ハ月き半 見再 を <b>見</b> の <b>額</b> 千 し葉 の <b>9</b>
システム概要 課題・問題点 見 積 概 要 (局評価)	<ul> <li>・都立特別支援学校における外部専門家の管理に任等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導力を使用した専用事務処理システムを導力を使用した専用事務処理システムを導力を表す。</li> <li>・非常勤看護師の管理に係る事務については、専門支給事務は、財務会計システムにより各校でできまず、</li> <li>・非常勤看護師数の増加や会計年度任用職員への表をな事務処理の発生により、令和2年度以降も事な効率化に資することで、学校の負担軽減を図処理の未然防止につなげるため、当該職種のシステムの運用経費については、今後の動向を開きる。</li> <li>・システムの運用経費については、今後の動向を開きる。</li> <li>・システムの運用経費については、必要な作業内容を</li> </ul>	■ 係援入 用人行移事 テるス 踏 を 具 事行で 務終必、量 化とよ え 体	野の は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	章と です です です です での での での での での での での での での での	書 A I M       第 A I M       な毎大に       大実)管了       2 年度       35       元 年度       2 年度	支S ハ月き半 見再 を 積 の 額 ・
システム概要 課題・問題点 見 積 概 要 (局評価)	・都立特別支援学校における外部専門家の管理に任等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導送・非常勤看護師の管理に係る事務については、専門・非常勤看護師は特別職非常勤職員のため教職員が開支給事務は、財務会計システムにより各校でで、非常勤看護師数の増加や会計年度任用職員への利力を事務処理の発生により、令和2年度以降も事な効率化に資することで、学校の負担軽減を図り処理の未然防止につなげるため、当該職種のシー計上する。 ・システムの運用経費については、今後の動向を開きることで、システムの運用経費については、今後の動向を開きることで、かったの動向を開きませている。	■ 係援入 用人行移事 テるス 踏 を 具 事行で 務終必、量 化とよ え 体	野の は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	章と です です です です です での での での での での での での での での での	費ACC<	支S ハ月き半 見
システム概要 課題・問題点 見、積評価) ICT推進部	・都立特別支援学校における外部専門家の管理に任等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導送・非常勤看護師の管理に係る事務については、専門・非常勤看護師は特別職非常勤職員のため教職員が開支給事務は、財務会計システムにより各校でで、非常勤看護師数の増加や会計年度任用職員への利力を事務処理の発生により、令和2年度以降も事な効率化に資することで、学校の負担軽減を図り処理の未然防止につなげるため、当該職種のシー計上する。 ・システムの運用経費については、今後の動向を開きることで、システムの運用経費については、今後の動向を開きることで、かったの動向を開きませている。	■ 係援入 用人行移事 テるス 踏 を 具 事行で 務終必、量 化とよ え 体	野の は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	章と です です です です です での での での での での での での での での での	<ul><li>書 A I い、が設</li><li>本 B A I い、が設</li><li>大 表 管 了 年</li><li>元 な 毎 大 に</li><li>大 表 管 了 年</li><li>2 1</li></ul>	支S ハ月き半 見再 を
システム概要 課題・問題点 見、積評価) ICT推進部	<ul> <li>・都立特別支援学校における外部専門家の管理に任等)について、職員室及び経営企画室の業務支持トワークを使用した専用事務処理システムを導きます。非常勤看護師の管理に係る事務については、専門支給事務は、財務会計システムにより各校できまず勤看護師数の増加や会計年度任用職員への表を事務処理の発生により、令和2年度以降も事業がある。とうステムの運用経費については、今後の動向を開きまする。</li> <li>・システムの運用経費については、必要な作業内容をおいており妥当である。</li> <li>・システム改修経費については、必要な作業内容をおいており妥当である。</li> <li>・運用経費については、実績に基づき積算されており</li> </ul>	■ 係援入 用人行移事 テるス 踏 を 具 事行で 務終必、量 化とよ え 体	野の は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	章と です です です です です での での での での での での での での での での	書A     い、が設       大実)管了年     大大大       大大大     大大大       大大大     大大大       大大大     大大       大大     大       大大     大       <	支S ハ月き半 見 7 3 7 9 9 9 見

27 都立高等学校	ス学者選抜採点システム(教育庁都立学校教育部)	区分 情報	<b>最システム</b>	運用開始	平成 27	年度
システム概要	・学力検査問題(記号選択式問題・記述式問題) うことを目的とした、マーク読取(記号選択式 取得が可能な採点システムである。	において、 に問題) 及び	正確かつ効画像データ	率的に採 (記述式	点・点材 問題) <i>の</i>	検を行 り同時
課題・問題点	<ul><li>・平成25年度までは手作業による採点を行っていクシート・デジタル採点方式を導入し、人為ミ</li><li>・都立高校入学者選抜採点システム装置の借入れており、令和2年3月末にリース期間の満了を</li></ul>	スを大幅に について、	減少するこ 機器の導入	とができ .から5~	た。 6年が&	圣過し
見積概要(局評価)	・平成27年度に全校で導入した採点システムの運・採点システムに必要な消耗品の購入経費を計上・採点業務に利用するマークシートリーダー (Oピュータ及びプリンターについて、リース更新る。 ・採点システムの運用及び改善に係るサポート及の委託経費を計上する。	する。 OMR)、パ fに伴う賃借	ーソナルコ 経費を計上	ンす	元年度	, 320 千円
I C T推進部 評 価	・リース更新に伴う賃借経費については、必要性 要件については見直しが必要である。	は認められ	るが、具体	的な	拡大 充実 移了 2 年度 135,	見直し 再構築 その他 <mark>所要額</mark> , 320 千円
財務局評価	・上記評価に同じ。				拡大 充実 移管 終了 2年度 135	見直し 再構築 その他 <mark>予算額</mark> ,320 千円
28 RPAの活用		区分 その	他ICT	運用開始	令和 2	年度
28 R P A の活用 事業の概要	・教育庁における定例的かつ大量の作業処理につ 都庁各局・他自治体・民間企業等でも導入実績	いて、業務	の効率化及	び正確化	を図るだ	こめ、
	・教育庁における定例的かつ大量の作業処理につ	かいて、業務 があり効果 に庁における ため、膨大	の効率化及が認められ取りまとめな集計・入図ることに	び正確化 ているR 業務等が 力・給与	を図るた PAを活 多種多様 関係等化	ため、 舌用す 様であ 作業が
事業の概要	・教育庁における定例的かつ大量の作業処理につ都庁各局・他自治体・民間企業等でも導入実績る。 ・教育庁は、学校を含む出先事業所数が多く、本り、また、事務局職員の任用形態も多様である存在している。 ・ICT技術を活用し、事務局職員の事務作業のや学校支援業務等に注力出来る体制を実現して・令和2年度はRPA導入効果を検証するため、導入に係る経費を計上する。 ・なお、試験導入の範囲において、右表のとおり1ユニット当たりの業務量削減が見込まれる。 ・試験導入による成果検証を踏まえ、令和3年度以降に、より事業の企画や、学校支援等に注力できる体制の実現に	かいて、業務果 があり効果 ににおける ため、膨大 負担軽減を シイセンス ****内容	の効率化及 が認められ 取りまとめ な集計・入 図ることに ある。	び正確化ているR 業務等が力・給与 より、本	を図るた PAを 多種条 所 が 大実 管 終 2 年度	た 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大
事業の概要 課題・問題点 見 積 概 要	・教育庁における定例的かつ大量の作業処理につ都庁各局・他自治体・民間企業等でも導入実績る。 ・教育庁は、学校を含む出先事業所数が多く、本り、また、事務局職員の任用形態も多様である存在している。 ・ICT技術を活用し、事務局職員の事務作業のや学校支援業務等に注力出来る体制を実現してや学校支援業務等に注力出来る体制を実現して、令和2年度はRPA導入効果を検証するため、導入に係る経費を計上する。 ・なお、試験導入の範囲において、右表のとおり1ユニット当たりの業務量削減が見込まれる。 ・試験導入による成果検証を踏まえ、令和3年度以降に、より事業の企画や、学校支援等に注力できる体制の実現に向けて、効果的・効率的なRPA運用 「機能がと学売」に関係を関係を認め、「場合の表現を関係を表現して、対象を表現しな、対象を表現して、対象を表現り、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現して、対象を表現り、表現して、対象を表現り、対象を表現り、表現し、対象を表現し、表現り、表現り、表現り、表現り、表現し、対象を表現り、表現り、表現り、表現り、表現り、表現り、表現り、表現り、表現り、表現り、	一次では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	の効率化及れ 取集 ・ 人 図ある。 使用料等の (国 10 2 2 A A 2 6 6 6 9 回 2 A A 2 6 6 6 9 回 4 A A A 4 A 4 A 4 A 4 A 4 A 4 A 4 A 4	び正確化 業務等与 より、 試験 <sup>3+</sup> <sup>4+</sup> <sup>4+</sup> <sup>4-</sup> <sup>4-</sup> <sup>4-</sup> <sup>4-</sup> <sup>4-</sup> <sup>4-</sup> <sup>4-</sup> <sup>4-</sup>	を図るた PAを 多種係 が 大実 管了 2年度 8	た 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大

	2 614H 1 1 644 ( - 0 - 184		<i>51 ·</i>			
29 ウエアラブル (警視庁警備	·カメラによる映像伝送システムの整備 f部)	区分	その他ICT	運用開始	令和	2 年度
事業の概要	・ウエアラブルカメラによる映像伝送システムは 花火大会、渋谷ハロウイン対策等の雑踏警備現 からの映像を警備指揮所でモニターし、迅速・	場で、	ウエアラブルカ	メラを剝	表着 した	-警戒員
課題・問題点	・映像伝送システムは平成29年度から運用してい は装着者の振動等の影響により、鮮明な映像が ・映像のブレや歪みにより、事故等の初動を逃す する者の身体的負担等の問題点があり、現場の	送信品恐れる	出来ない場合があ があるほか、長時	っる。 f間継続し	して映像	象を確認
見積概要(局評価)	・現行のウエアラブルカメラの更新に際し、新たブルカメラを導入する。 ・当該機器は、カメラに内蔵されたジャイロセンり計測されるされるデータに基づき、撮影され的に自動補正し、水平・鮮明な映像の即時送信・当該機器の導入により、鮮明な映像に基づいた現する。 【令和2年度見積事項】 ウエアブルカメラ賃借経費、回線使用料	サー <sup>3</sup> た映( ・共 <sup>3</sup>	や加速度センサー 象の揺れや傾きを 有が可能である。	-によ :電子	元年	月直し 再構築 その他 <mark>度見積額</mark> 42,215 千円 <mark>度予算額</mark> 33,450 千円
I C T推進部 評 価	・大規模イベントの開催、国際化・多様化の波なの実現に向けICTを活用して警備を強化する・センサー等の技術は日々精度が向上しており、備上のニーズを踏まえ、仕様を検討していく必・また、本取組により取得されるデータについての技術と組み合わせた活用も期待できる。	ことに機器がある。	は重要な観点であ の更新に際しては ある。	うる。 t、警		き・実現性 の評価 見直し 再構築 その他
財 務 局 評 価	・現行システムの更新に際して、性能が高い新シ現場の状況に応じた迅速・的確な警備指揮を実る。 ・固定カメラの設置で同等の効果を得る場合の費よる人員面での効果を勘案すれば、経費の妥当なのとおり計上する。	現する 用や、	る必要性は認めら 新システムの導	oれ 『入に	• • •	見直し 再構築 その他 <b>度予算額</b> 42,215 千円
30 防災教育体制の推進(都民生活事故データのオープンデータ化に向 けた検討)(東京消防庁防災部) 区分 その他ICT 運用開始 令和 3 年度						
事業の概要	・年間14万4000件ある生活事故データをオープン つなげることにより官民共同で生活事故防止を					

	の推進(都民生活事故データのオープンデータ化に向 東京消防庁防災部)	台令和 3 年度
事業の概要	・年間14万4000件ある生活事故データをオープンデータ化し、民間企業や研究 つなげることにより官民共同で生活事故防止を図るため、個人情報データ等 (マスキング)、分類処理(ラベリング)をAIを用いて確実かつ効率的に	の匿名化処理 実施する。
課題・問題点	<ul><li>・当庁の保有する生活事故のデータは都民の生命、身体の安全に直結する情報 単独では分析、有効活用に限界がある。</li><li>・オープンデータ化に当たり、継続して都民生活事故データのマスキング、ラー 必要となるが、膨大な件数を職員が処理する際、多大な労力と時間を消費しまする可能性もある。</li></ul>	ベリング処理が
見積概要(局評価)	<ul> <li>・オープンデータ化の際のデータ処理にAIを活用することにより、高精度のマスキング処理、ラベリング処理が可能になるほか、随時データを追加できることから、迅速なデータ提供が可能になる。</li> <li>・また、AIを活用する手法とすることで、右表のとおり効率的にオープンデータ化が実現できる。</li> <li>・生活事故データのオープンデータ化とその活用により、都民生活事故の防止が期待される。</li> <li>「国内 (国内 (1) (国内 (1) (国内 (1) (国内 (1) (国内 (1) (国内 (1) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I) (I</li></ul>	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度見積額</b> 52,586 千円 元年度予算額 16,524 千円
I C T 推進部 評 価	<ul> <li>・生活事故データのオープンデータ化は、Society5.0の流れに沿うものであり、民間企業等へ活用を促すことで生活事故防止に寄与するものである。</li> <li>・個人情報等のマスキング処理に当たり、ホワイトリスト方式を採用するなど、精度とセキュリティをバランスよく両立する手法が提案されている。</li> <li>・今後、個人情報保護に関する専門家等による法的解釈を加味した上で、先端技術の実装方式並びに推進方法の調整・精緻化を図る必要があり、今年度の本検討委託事業にて更なる検討を進めることが重要である。</li> </ul>	実効性・実現性 からの評価 加大 拡大 売実 見直し 再構築 移管 終了
財務局評価	<ul> <li>・東京消防庁の保有する情報をオープンデータ化し、民間企業等の活用を促す本事業は、Society5.0の実現に資するものである。また、データの迅速な公開は、都民生活事故を防止する速やかな取組に結び付くことが期待される。</li> <li>・オープンデータ化に必要な処理を、職員が手作業で行った場合と比較した結果、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大 充実 移管 終了 <b>2年度予算額</b> 52,586 千円